

菊池市公告第 48 号

熊本県菊池市 財政白書

平成22年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成22年度当初予算について	
菊池市の財政規模	3
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	4
一般会計歳出内訳（款別比較表）	5
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	6
主な普通建設事業の状況	7～8
3. 収入及び支出の概況（平成21年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	9
一般会計目的別歳出予算の状況	10
一般会計性質別内訳	11
一般会計収支状況調べ	12
特別会計収支状況調べ	13
税の徴収状況調べ	14
年度別徴収状況（現年課税分）	14
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	15
平成21年度一時借入金に関する調べ	15
平成21年度事業に対する起債額調べ	16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は平成22年度当初予算の内容を中心に、平成21年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成22年5月1日

菊池市長 福村 三男

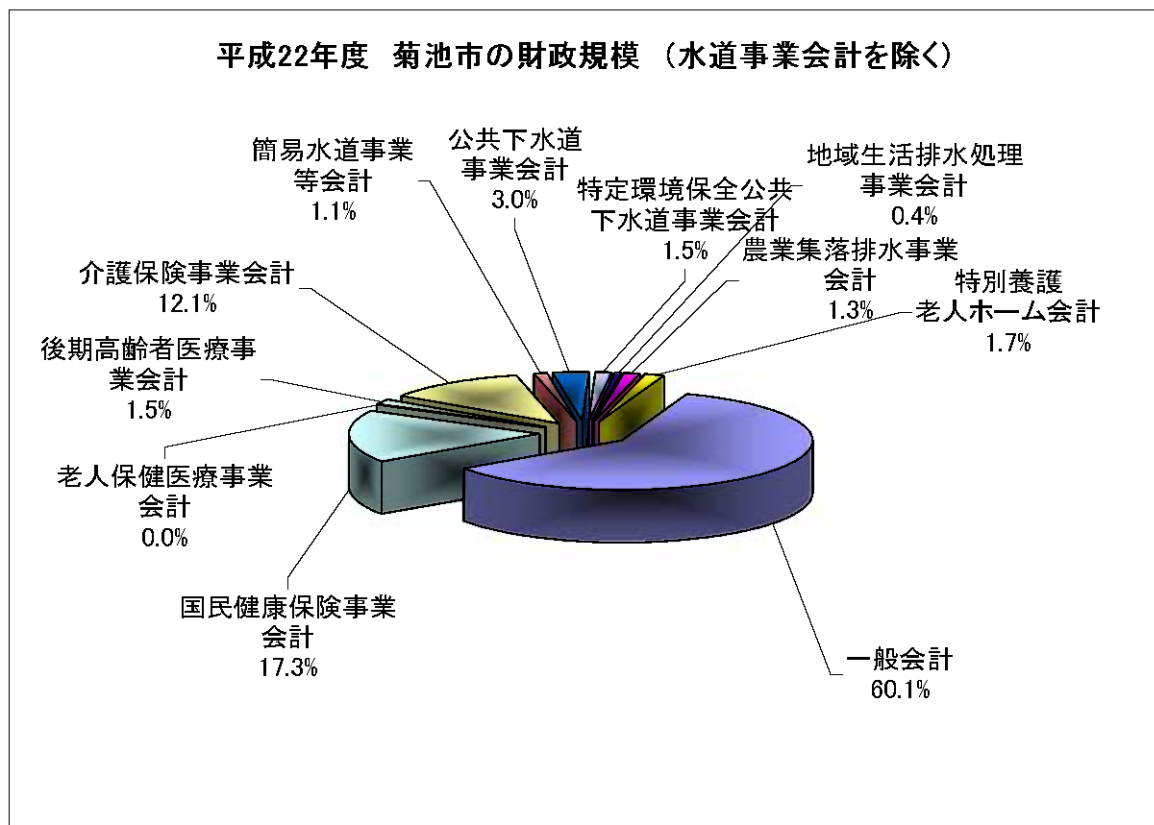
2. 平成22年度当初予算について

平成22年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成22年度	平成21年度		平成22年度	平成21年度	
一般会計	22,047,000	21,791,913	255,087	1.2	0.2	
特別会計	国民健康保険事業会計	6,328,595	6,275,718	52,877	0.8	△ 2.3
	老人保健医療事業会計	1,436	35,484	△ 34,048	△ 96.0	△ 94.4
	後期高齢者医療事業会計	550,830	493,480	57,350	11.6	皆増
	介護保険事業会計	4,446,574	4,157,742	288,832	6.9	4.9
	簡易水道事業等会計	398,774	259,877	138,897	53.4	△ 29.2
	公共下水道事業会計	1,063,230	1,108,186	△ 44,956	△ 4.1	△ 19.2
	特定環境保全公共下水道事業会計	556,279	651,822	△ 95,543	△ 14.7	22.3
	地域生活排水処理事業会計	142,041	139,122	2,919	2.1	△ 16.2
	農業集落排水事業会計	491,819	686,423	△ 194,604	△ 28.4	27.8
	特別養護老人ホーム会計	660,848	614,225	46,623	7.6	△ 0.9
	小計	14,640,426	14,422,079	218,347	1.5	△ 4.6
水道事業会計	662,462	589,615	72,847	12.4	△ 15.5	
合計	37,349,888	36,803,607	546,281	1.5	△ 2.0	

平成22年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



平成22年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

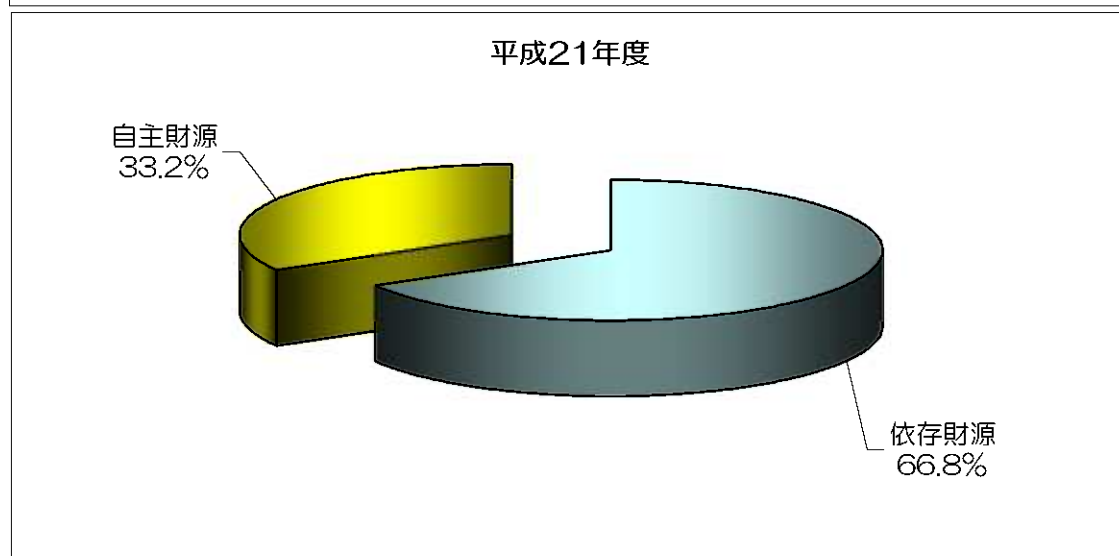
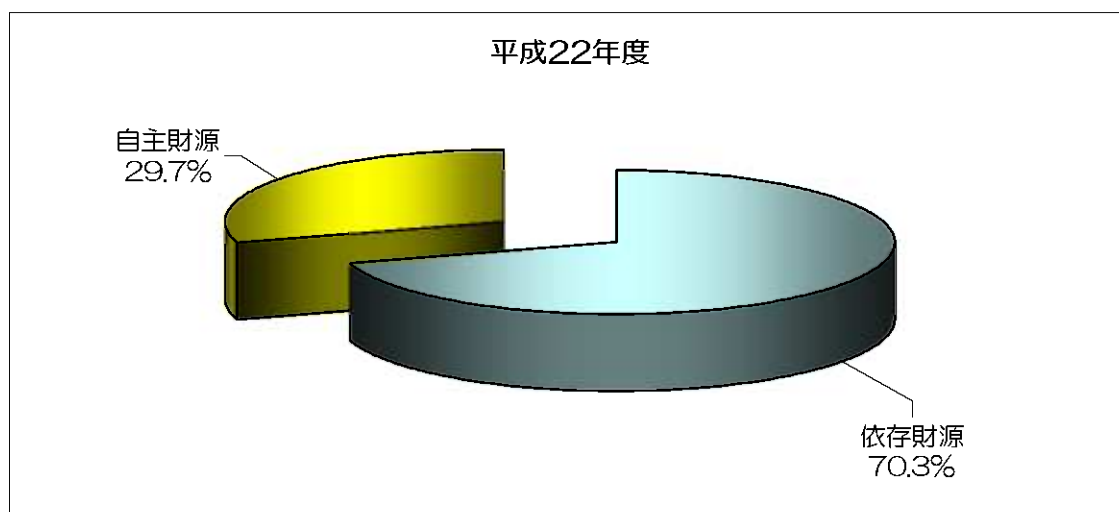
（単位：千円、％）

		平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,800,000	35.4	7,650,000	35.1	150,000	2.0
	国庫支出金	2,429,831	11.0	1,684,030	7.7	745,801	44.3
	県支出金	1,726,775	7.8	1,685,654	7.7	41,121	2.4
	市債	2,485,500	11.3	2,422,200	11.1	63,300	2.6
	譲与税等	1,057,582	4.8	1,125,470	5.2	△ 67,888	△ 6.0
	小計	15,499,688	70.3	14,567,354	66.8	932,334	6.4
自主財源	負担金等	835,010	3.8	873,459	4.0	△ 38,449	△ 4.4
	市税	4,572,394	20.7	4,568,147	21.0	4,247	0.1
	諸収入等	1,139,908	5.2	1,782,953	8.2	△ 643,045	△ 36.1
	小計	6,547,312	29.7	7,224,559	33.2	△ 677,247	△ 9.4
計		22,047,000	100.0	21,791,913	100.0	255,087	1.2

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。

歳入の約35%を地方交付税が占めている。

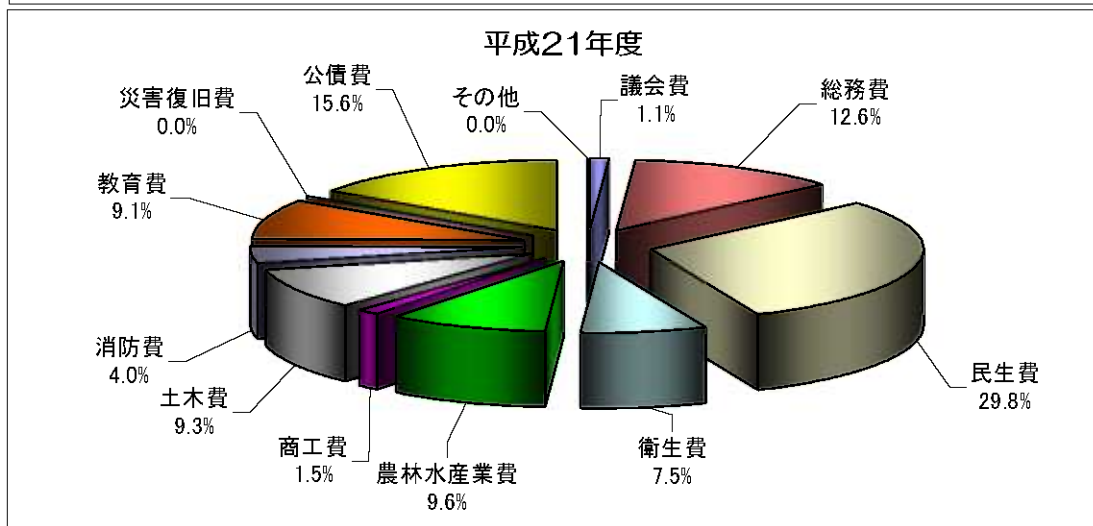
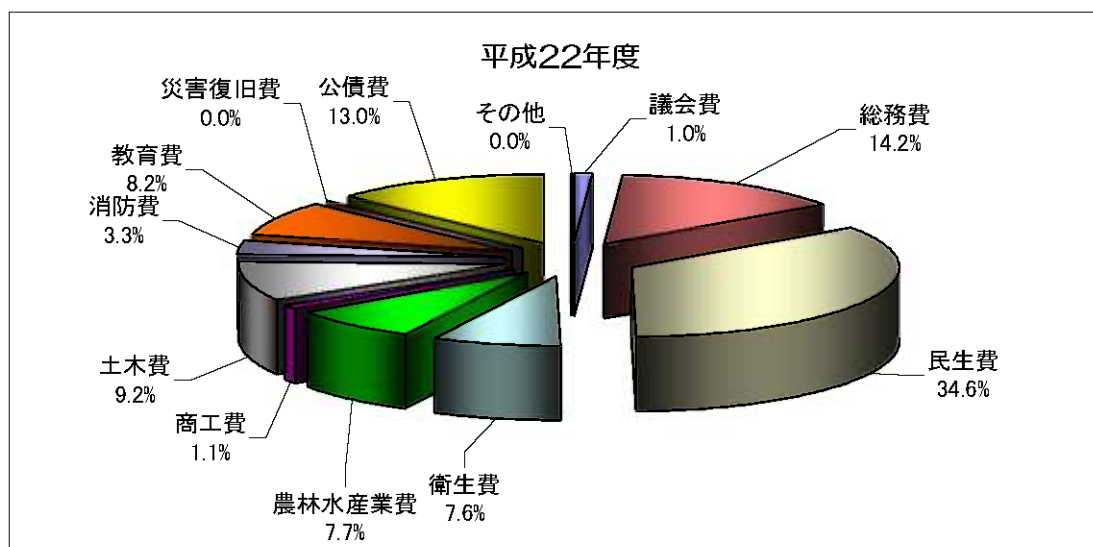
依存財源に70%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である。

平成22年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	214,893	1.0	245,587	1.1	△ 30,694	△ 12.5
総務費	3,141,012	14.2	2,745,987	12.6	395,025	14.4
民生費	7,634,566	34.6	6,492,193	29.8	1,142,373	17.6
衛生費	1,685,335	7.6	1,641,157	7.5	44,178	2.7
農林水産業費	1,694,687	7.7	2,082,409	9.6	△ 387,722	△ 18.6
商工費	245,236	1.1	317,409	1.5	△ 72,173	△ 22.7
土木費	2,028,817	9.2	2,021,825	9.3	6,992	0.3
消防費	717,797	3.3	862,621	4.0	△ 144,824	△ 16.8
教育費	1,810,664	8.2	1,974,509	9.1	△ 163,845	△ 8.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,863,993	13.0	3,398,216	15.6	△ 534,223	△ 15.7
その他	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
計	22,047,000	100.0	21,791,913	100.0	255,087	1.2

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

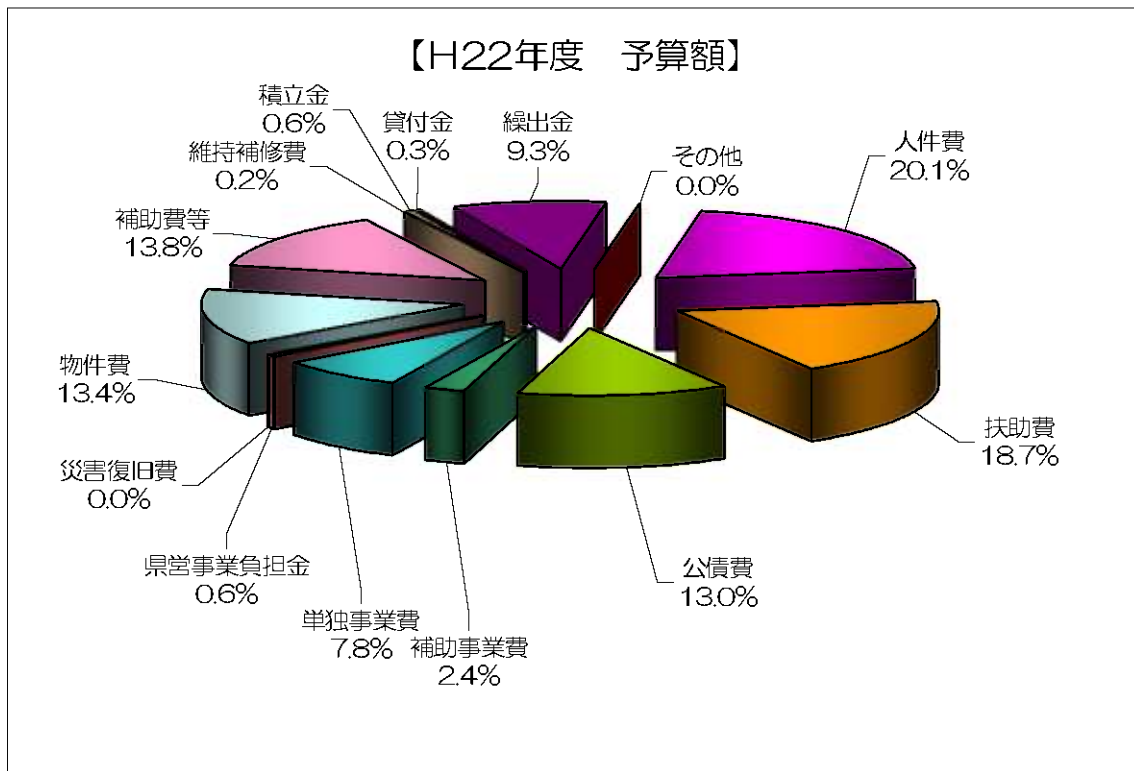


平成22年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,420,990	20.1	11,399,200	51.7
	扶助費	4,114,217	18.7		
	公債費	2,863,993	13.0		
	小 計	11,399,200	51.7		
投資的経費	補助事業費	529,040	2.4	2,364,284	10.7
	単独事業費	1,712,594	7.8		
	県営事業負担金	122,650	0.6		
	災害復旧費	0	0.0		
	小 計	2,364,284	10.7		
そ の 他	物件費	2,953,239	13.4	8,283,516	37.6
	補助費等	3,037,768	13.8		
	維持補修費	37,991	0.2		
	積立金	123,927	0.6		
	貸付金	75,596	0.3		
	繰出金	2,044,995	9.3		
	その他	10,000	0.0		
	小 計	8,283,516	37.6		
合 計	22,047,000	100.0	22,047,000	100.0	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上

主な普通建設事業の状況(平成22年度)

(単位：千円)

補助事業	事業費	事業内容
合併処理浄化槽設置事業	(2,900) 2,900	合併処理浄化槽設置補助金(国1/3、県1/3)
団体営基盤整備促進事業(菊池堰地区)	(36,511) 36,500	団体営基盤整備促進事業負担金(国54%、市36%、受益者10%)
泗水中央線道路改良事業	(87,551) 84,000	泗水中央線道路改良工事(国55%)
伊倉黒仁田線道路改良事業	(49,000) 48,000	伊倉黒仁田線道路改良工事(国55%)
妻越泗水線道路改良事業	(51,000) 50,000	妻越泗水線道路改良工事(国55%)
永出分上庄線道路改良事業	(50,000) 50,000	永出分上庄線道路改良工事(国40%)
永富の原線道路改良事業	(4,000) 4,000	永富の原線道路改良工事(国40%)
観光施設整備事業(泗水孔子公園)	(8,000) 8,000	泗水孔子公園整備(国40%)
緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	(560) 560	緊急輸送道路沿道住宅建築物等の耐震診断補助金(国1/2)
優良建築物等整備事業	(2,000) 2,000	民間建築物吹付アスベスト撤去補助金(国1/2、県1/4)
まちづくり交付金事業	(240,370) 201,480	切明稗方線回遊道路整備工事、隈府中央線整備工事、(国40%)
朝日東団地建替事業	(4,400) 4,400	朝日東団地建替整備(国45%)
泗水地区公園整備事業	(7,310) 7,100	泗水地区公園整備(国40%)
北岸線外公園外周道路整備事業	(5,000) 5,000	北岸線外公園外周道路整備(国40%)
火災報知器設置事業	(7,700) 7,700	住宅用火災報知器設置工事(国45%)
公営住宅ストック総合改善事業	(43,910) 17,400	葉山団地改修工事、地上デジタル放送対応工事(国45%)
合計	(600,212) 529,040	

※事業費欄の()書きは総事業費

単独事業	事業費	事業内容
光ブロードバンド整備事業	242,000	光ブロードバンド整備負担金(七城・旭志地区)
交通安全施設整備事業	11,000	区画線、ガードレール、道路反射鏡設置等施設整備工事
農業農村整備推進交付金特認事業	41,840	農業農村整備推進交付金(富納地区外7地区)
農道整備事業	19,600	生コン等原材料支給等
農道整備事業(泗水地区)	32,200	泗水地区農道整備工事
土地基盤整備事業償還助成事業	35,718	土地改良事業等償還負担金
辺地対策事業債事業	15,000	新山1号線法面測量、工事・八方ヶ岳線測量設計
市有林造成事業	34,623	市有林管理・保育
観光施設整備事業	16,353	七城温泉ドーム整備工事
電算システム更新事業	349,460	電算システム更新事業
小計	797,794	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
道路橋りょう新設改良費	384,303	道路改良工事、測量設計、用地購入等
道路維持管理経費	22,000	既設道路維持補修等経費
道路維持整備事業	141,424	道路維持工事、測量設計、用地購入等
生活、雨水排水路整備事業	13,500	花房地区側溝工事、測量設計
住宅管理費	8,000	市営住宅整備、修繕費
防災対策事業	11,000	防火水槽設置(3基)
消防施設整備事業	40,516	小型動力ポンプ、積載車購入、格納庫建設補助
小学校営繕工事	11,289	小学校施設改修・修理費
公立学校施設整備費	28,866	限府小隣地(市場跡地)購入
公立学校施設整備費	13,100	公立学校施設整備工事・補助金
市民広場再整備事業	10,930	市民広場再整備(土地購入)
児童育成クラブ建設事業	47,226	限府小区・花房小区児童育成クラブ建設
日本宝くじ協会助成事業	25,200	モニュメント設置
その他単独事業	86,274	その他単独事業、建設事業に対する事業費支弁
補助事業のうち補助対象外分	71,172	補助基本額のオーバー分
小 計	914,800	
合 計	1,712,594	

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
花房中部地区畑地帯総合整備事業	3,000	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
菊池東部地区中山間地域総合整備事業	2,000	県営事業負担金(国55%、県30%、市10%、受益者5%)
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	20,000	県営事業負担金(国55%、県30%、市10%、受益者5%)
花房北部地区経営体育成基盤整備事業	200	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
花房中部2期地区経営体育成基盤整備事業	7,250	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
農業用河川工作物応急対策事業(木庭堰)	7,400	県営事業負担金(国55%、県37%、市8%)
単県道路事業負担金経費	64,500	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(補助)	8,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(単独)	10,300	急傾斜地崩壊対策事業負担金
小 計	122,650	

3. 収入及び支出の概況（平成21年度）

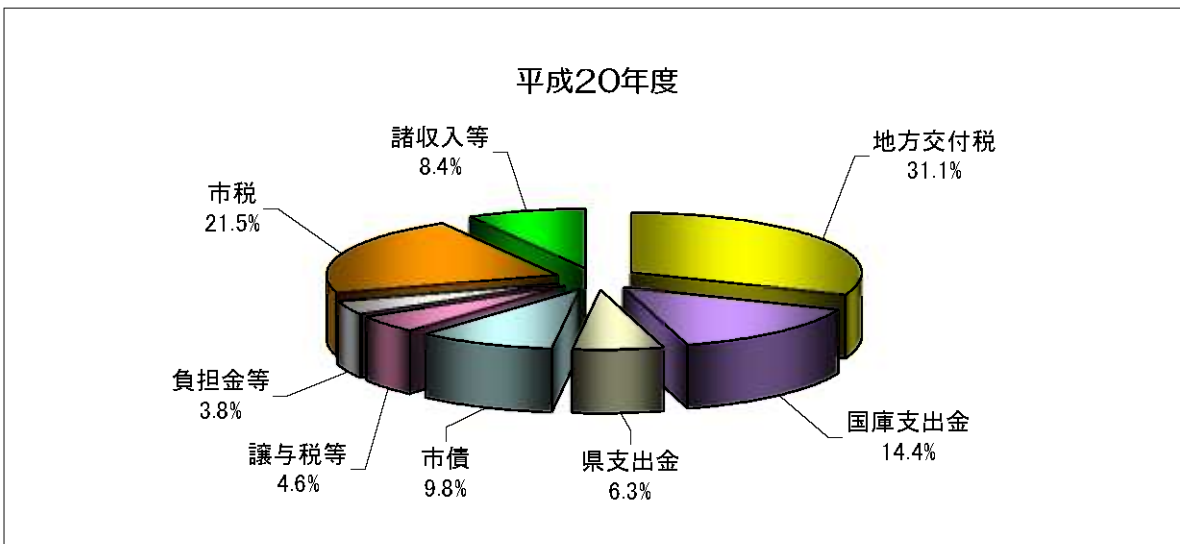
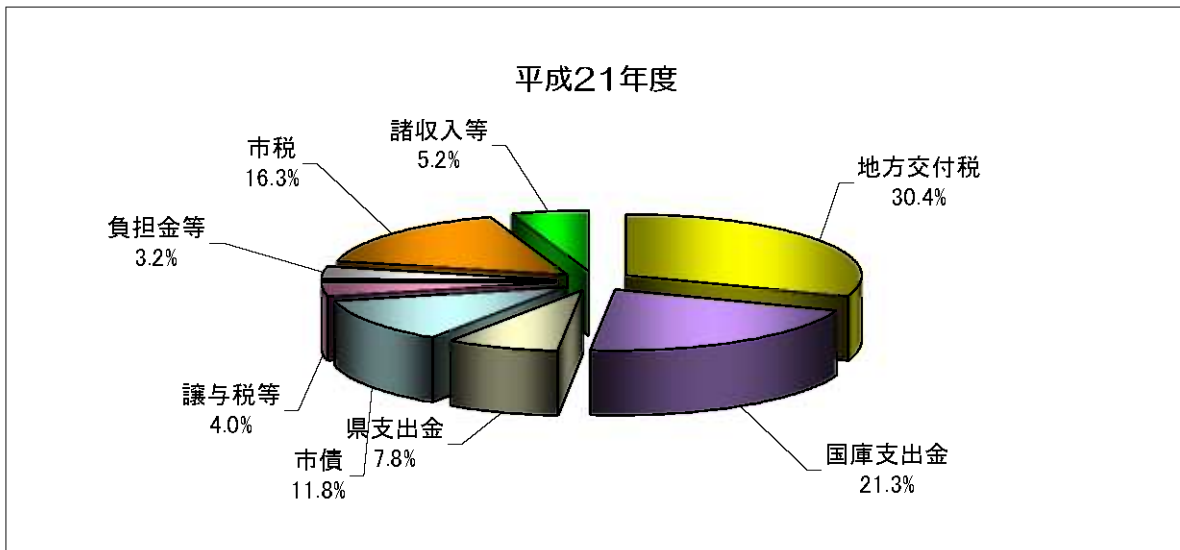
平成21年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

	平成21年度 (H22.3.31現在)		平成20年度 (H21.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	8,442,688	30.4	7,435,994	31.1	1,006,694	13.5
	国庫支出金	5,895,979	21.3	3,449,655	14.4	2,446,324	70.9
	県支出金	2,160,986	7.8	1,512,142	6.3	648,844	42.9
	市債	3,284,047	11.8	2,345,728	9.8	938,319	40.0
	譲与税等	1,107,585	4.0	1,105,616	4.6	1,969	0.2
	小 計	20,891,285	75.3	15,849,135	66.3	5,042,150	31.8
自主財源	負担金等	879,387	3.2	906,322	3.8	△ 26,935	△ 3.0
	市税	4,531,023	16.3	5,132,784	21.5	△ 601,761	△ 11.7
	諸収入等	1,430,577	5.2	1,999,672	8.4	△ 569,095	△ 28.5
	小 計	6,840,987	24.7	8,038,778	33.7	△ 1,197,791	△ 14.9
計	27,732,272	100.0	23,887,913	100.0	3,844,359	16.1	

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



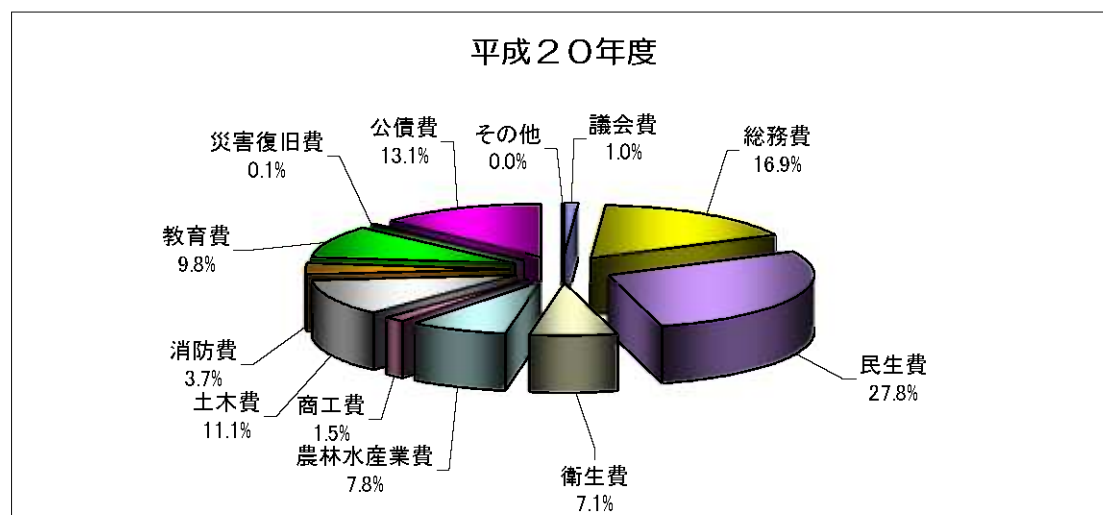
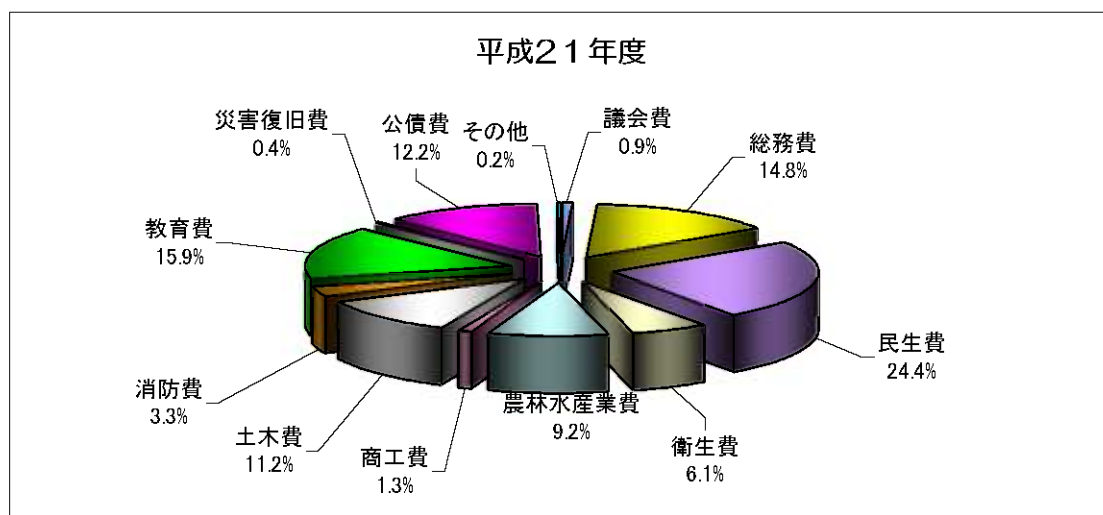
平成21年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成21年度 (H22.3.31現在)		平成20年度 (H21.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	246,746	0.9	235,215	1.0	11,531	4.9
総務費	4,095,449	14.8	4,034,848	16.9	60,601	1.5
民生費	6,769,611	24.4	6,646,574	27.8	123,037	1.9
衛生費	1,701,538	6.1	1,695,620	7.1	5,918	0.3
農林水産業費	2,561,479	9.2	1,871,558	7.8	689,921	36.9
商工費	356,999	1.3	358,720	1.5	△ 1,721	△ 0.5
土木費	3,115,490	11.2	2,652,969	11.1	462,521	17.4
消防費	904,555	3.3	879,302	3.7	25,253	2.9
教育費	4,419,171	15.9	2,342,315	9.8	2,076,856	88.7
災害復旧費	108,105	0.4	28,909	0.1	79,196	273.9
公債費	3,394,327	12.2	3,140,786	13.1	253,541	8.1
その他	58,802	0.2	1,097	0.0	57,705	5,260.3
計	27,732,272	100.0	23,887,913	100.0	3,844,359	16.1

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

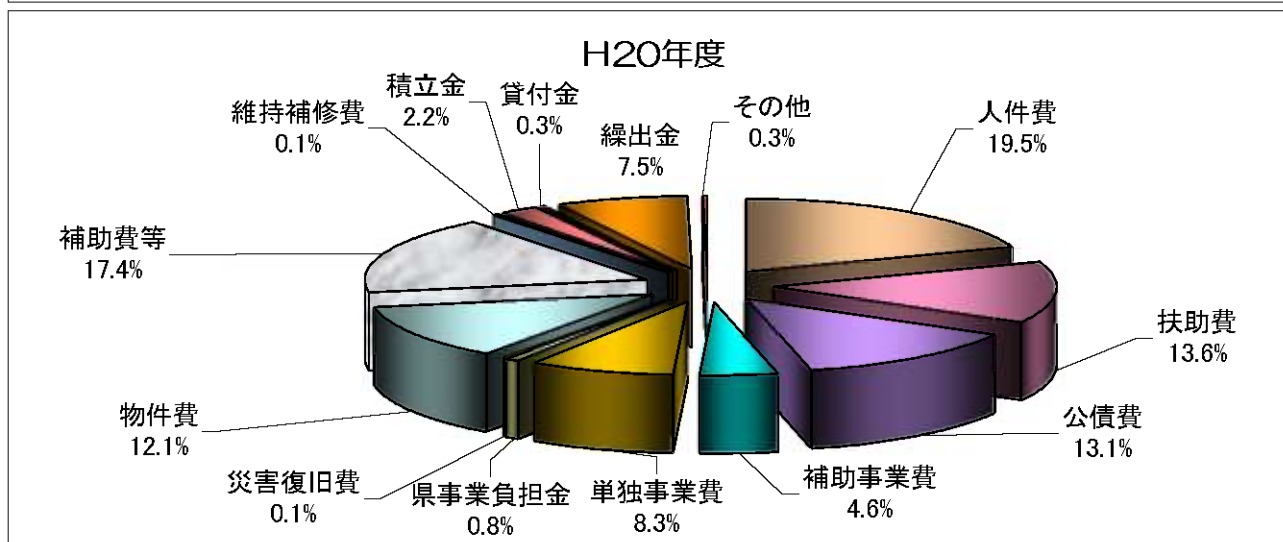
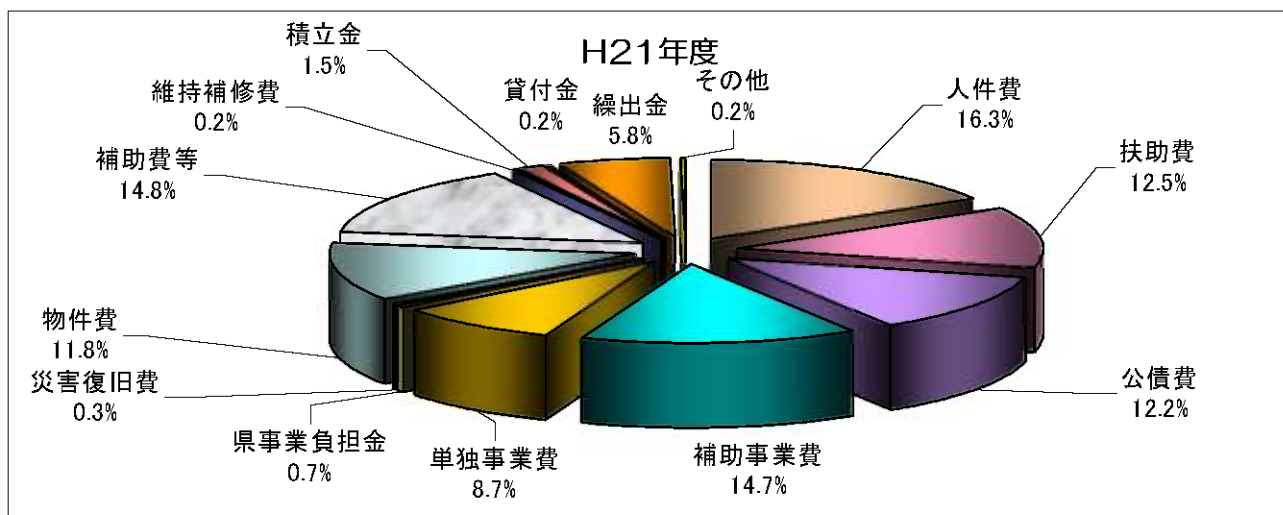


平成21年度 一般会計性質別内訳

平成22年3月31日現在
(単位：千円)

区分(1)	平成21年度		平成20年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	4,519,986	16.3	4,663,848	19.5	△ 143,862	△ 3.1
	扶助費	3,457,222	12.5	3,247,757	13.6	209,465	6.4
	公債費	3,394,327	12.2	3,140,636	13.1	253,691	8.1
	小計	11,371,535	41.0	11,052,241	46.3	319,294	2.9
投資的経費	補助事業費	4,086,416	14.7	1,103,135	4.6	2,983,281	270.4
	単独事業費	2,399,187	8.7	1,971,840	8.3	427,347	21.7
	県事業負担金	201,273	0.7	202,262	0.8	△ 989	△ 0.5
	災害復旧費	77,689	0.3	28,842	0.1	48,847	169.4
	小計	6,764,565	24.4	3,306,079	13.8	3,458,486	104.6
その他	物件費	3,276,598	11.8	2,889,319	12.1	387,279	13.4
	補助費等	4,099,351	14.8	4,149,623	17.4	△ 50,272	△ 1.2
	維持補修費	61,931	0.2	29,316	0.1	32,615	111.3
	積立金	414,024	1.5	534,663	2.2	△ 120,639	△ 22.6
	貸付金	67,563	0.2	67,136	0.3	427	0.6
	繰出金	1,617,884	5.8	1,794,739	7.5	△ 176,855	△ 9.9
	その他	58,821	0.2	64,797	0.3	△ 5,976	△ 9.2
	小計	9,596,172	34.6	9,529,593	39.9	66,579	0.7
合計	27,732,272	100.0	23,887,913	100.0	3,844,359	16.1	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



平成21年度一般会計収支状況調べ

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	4,531,023	4,966,296	109.6
2.	地 方 譲 与 税	375,593	375,594	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	15,609	15,609	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	3,000	3,671	122.4
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	1,618	161.8
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	514,918	514,918	100.0
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,799	38,800	100.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,215	70,215	100.0
9.	地 方 特 例 交 付 金	78,181	78,181	100.0
10.	地 方 交 付 税	8,442,688	8,442,688	100.0
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,270	10,516	102.4
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	414,895	359,886	86.7
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	397,992	372,345	93.6
14.	国 庫 支 出 金	5,895,979	3,595,678	61.0
15.	県 支 出 金	2,160,986	1,245,230	57.6
16.	財 産 収 入	66,500	52,553	79.0
17.	寄 附 金	1,142	1,181	103.4
18.	繰 入 金	474,294	465,074	98.1
19.	繰 越 金	537,491	537,492	100.0
20.	諸 収 入	417,650	368,174	88.2
21.	市 債	3,284,047	1,145,947	34.9
	歳 入 合 計	27,732,272	22,661,666	81.7

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	246,746	236,057	95.7
2.	総 務 費	4,095,449	2,955,162	72.2
3.	民 生 費	6,769,611	6,206,539	91.7
4.	衛 生 費	1,701,538	1,471,018	86.5
5.	農 林 水 産 業 費	2,561,479	1,680,147	65.6
6.	商 工 費	356,999	272,053	76.2
7.	土 木 費	3,115,490	2,082,077	66.8
8.	消 防 費	904,555	882,574	97.6
9.	教 育 費	4,419,171	2,006,107	45.4
10.	災 害 復 旧 費	108,105	77,388	71.6
11.	公 債 費	3,394,327	3,394,253	100.0
12.	予 備 費	58,802	0	0.0
	歳 出 合 計	27,732,272	21,263,375	76.7

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成21年度特別会計収支状況調べ
(予算現額及び収支)

平成22年3月31日現在

1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,280,248	5,006,521	79.7 %
歳 出	6,280,248	5,789,003	92.2 %

2. 老人保健医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	21,255	24,482	115.2 %
歳 出	21,255	19,707	92.7 %

3. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	487,516	309,500	63.5 %
歳 出	487,516	432,082	88.6 %

4. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	4,300,554	4,102,421	95.4 %
歳 出	4,300,554	3,929,547	91.4 %

5. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	267,541	122,374	45.7 %
歳 出	267,541	137,958	51.6 %

6. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,229,615	826,635	67.2 %
歳 出	1,229,615	1,042,232	84.8 %

7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	612,849	392,756	64.1 %
歳 出	612,849	458,622	74.8 %

8. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	100,966	44,142	43.7 %
歳 出	100,966	86,231	85.4 %

9. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	576,735	497,085	86.2 %
歳 出	576,735	516,676	89.6 %

10. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	604,089	501,100	83.0 %
歳 出	604,089	568,746	94.1 %

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成21年度 税の徴収状況調べ

平成22年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,421,486	1,646,384	1,587,258	111.7	96.4
		滞納繰越分	18,038	179,377	30,912	171.4	17.2
	法人市民税	現年課税分	206,551	380,870	375,886	182.0	98.7
		滞納繰越分	1	9,757	2,129	212,900.0	21.8
	固定資産税	現年課税分	2,307,038	2,473,677	2,389,079	103.6	96.6
		滞納繰越分	45,142	517,417	56,787	125.8	11.0
	交付金等	現年課税分	121,529	121,529	121,529	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	120,603	131,817	126,712	105.1	96.1
滞納繰越分		2,754	17,510	3,650	132.5	20.8	
市たばこ税	現年課税分	273,000	281,029	256,132	93.8	91.1	
目的税	入湯税	現年課税分	14,880	17,370	16,147	108.5	93.0
		滞納繰越分	1	14,939	74	7,400.0	0.5
合 計	現年課税分	4,465,087	5,052,676	4,872,743	109.1	96.4	
	滞納繰越分	65,936	739,000	93,552	141.9	12.7	
	計	4,531,023	5,791,676	4,966,295	109.6	85.7	

年度別徴収状況（現年課税分）

平成19・20・21・22年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
普通税	個人市民税	95.2	95.5	95.4	96.4	1.0
	法人市民税	99.0	98.1	98.7	98.7	
	固定資産税	96.0	96.0	96.1	96.6	0.5
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	
	軽自動車税	94.9	95.0	95.3	96.1	0.8
	市たばこ税	92.5	100.0	92.8	91.1	△ 1.7
目的税	入湯税	97.5	78.8	88.2	93.0	4.8
合 計		96.0	96.4	96.0	96.4	0.4

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成20年度末 未償還元金(A)	平成21年度 借入予定額 (B)	平成21年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	26,290,215	3,147,847	2,961,426	432,827	3,394,253	26,476,636	
簡易水道事業等特別会計	1,076,847	97,700	17,571	22,403	39,974	1,156,976	
公共下水道事業特別会計	4,295,569	553,100	387,593	87,986	475,579	4,461,076	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,848,434	240,700	212,650	73,610	286,260	3,876,484	
地域生活排水処理事業特別会計	274,728	22,700	5,631	5,237	10,868	291,797	
農業集落排水事業特別会計	3,691,362	203,200	302,525	80,963	383,488	3,592,037	
特別養護老人ホーム特別会計	1,223,009	0	24,423	23,873	48,296	1,198,586	
合 計	40,700,164	4,265,247	3,911,819	726,899	4,638,718	41,053,592	

平成21年度 一時借入金に関する調べ

(単位：千円)

借入年月日	借入先	借入金額	利率(%)	返済年月日	借入目的
平成21年4月1日	財政調整基金	1,000,000	0.370	平成21年4月3日	一般会計財政運営
平成21年4月1日	財政調整基金	500,000	0.370	平成21年4月3日	国民健康保険会計財政運営
平成21年4月1日	財政調整基金	300,000	0.370	平成21年4月3日	下水道会計財政運営
平成22年2月24日	財政調整基金	500,000	0.300	平成22年3月31日	国民健康保険会計財政運営
平成22年2月24日	財政調整基金	300,000	0.300	平成22年3月31日	下水道会計財政運営

平成21年度事業に対する起債額調べ

(単位:千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 繰置期間
一般公共事業債	81,200			
農業農村整備事業	70,500	財政融資	10年	2年
各種災害関連事業(一般)	8,800	財政融資	20年	3年
各種災害関連事業(一般)(農業用施設)	1,900	財政融資	15年	3年
災害復旧事業債	18,000			
現年発生補助災害復旧事業	14,900	財政融資	10年	2年
現年発生単独災害復旧事業	3,100	財政融資	10年	2年
合併特例事業債	1,917,900			
限府小学校耐震事業(繰越明許分)	2,600	銀行等引受	10年	2年
まちづくり交付金事業(限府中央地区)(繰越明許分)	5,400	銀行等引受	15年	3年
泗水中央線道路改良事業(繰越分)	7,200	銀行等引受	15年	3年
総合体育館空調設備及びトリアライト改修事業(繰越明許分)	180,100	銀行等引受	20年	3年
防災施設整備事業	32,900	銀行等引受	5年	1年
光ブロードバンド整備事業	178,600	銀行等引受	10年	2年
旭志大迫集会所MIL改修工事	3,900	銀行等引受	10年	2年
安全・安心な学校づくり交付金事業	537,500	銀行等引受	10年	2年
地域グリーンニューティール基金事業	73,600	銀行等引受	10年	2年
老人福祉センター整備事業	9,500	銀行等引受	15年	3年
七城川・サト・ボク施設改良事業	80,700	銀行等引受	15年	3年
まちづくり交付金事業(限府中央地区)	229,600	銀行等引受	15年	3年
限府小学校体育館耐震推進事業	50,400	銀行等引受	15年	3年
限府小学校屋外プール改修事業	103,900	銀行等引受	15年	3年
文化会館屋上防水工事	13,100	銀行等引受	15年	3年
単県道路事業負担金	10,500	銀行等引受	15年	3年
道路整備事業	264,700	銀行等引受	15年	3年
地域連携推進事業	133,700	銀行等引受	15年	3年
臨時地方道整備事業債	14,200			
ふるさと農道・林道緊急整備	14,200	機構	15年	3年
辺地対策事業債	165,900			
道路及び渡船施設	140,300	財政融資	10年	2年
農道及び林道	11,600	財政融資	10年	2年
消防施設	14,000	財政融資	10年	2年
臨時財政対策債	950,647			
臨時財政対策債	726,924	財政融資	20年	3年
臨時財政対策債	223,723	機構	20年	3年
一般会計 計	3,147,847			
簡易水道事業債	97,700			
統合簡易水道事業(補助)	53,700	財政融資	28年	3年
統合簡易水道事業(補助)	44,000	機構資金	30年	5年
下水道事業債	1,019,700			
公共下水道事業	108,900	財政融資	30年	5年
//	95,600	機構	28年	5年
// (繰越明許分)	46,100	財政融資	30年	5年
// (繰越明許分)	37,900	機構	28年	5年
// (資本費平準化債)	220,000	菊池地域農協	20年	3年
// (特別措置分)	44,600	菊池地域農協	20年	3年
特定環境保全公共下水道事業	69,300	財政融資	30年	5年
//	55,900	機構	28年	5年
// (繰越明許分)	3,200	財政融資	30年	5年
// (繰越明許分)	1,900	機構	28年	5年
// (繰越明許分・臨時特利分)	400	機構	28年	5年
// (資本費平準化債)	110,000	肥後銀行	20年	3年
特定地域生活排水処理施設整備事業	22,700	財政融資	30年	5年
農業集落排水施設整備事業(資本費平準化債)	130,000	菊池地域農協	20年	3年
// (A借換債)	12,300	菊池地域農協	7年	なし
// (B借換債)	60,900	菊池地域農協	10年	なし

※(繰越明許分)とは、平成20年度事業の繰越分です。

市有財産の状況(平成22年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	13,672	4,998		
総合支所等	33,591	8,729		
公共 用 財 産	学校	429,579	183,932	
	公営住宅	225,036	78,454	
	公園	264,021	603	
	その他の施設	973,820	217,618	592,706
山 林			11,553,359	
合 計	1,939,719	494,334	12,146,065	3,330

(2) 物権

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	面 積
地上権	16,365.00 ㎡
温泉権	29.80 ㎡

区 分	額 面
株券	875
四季の里	111,000
大牟田リサイクル	1,150

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			H21.3.31現在	H22.3.31現在
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,396,040	4,610,846
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,328,377	1,214,765
特 定 目 的 基 金	取崩型積立金			
	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	603,571	605,552
	ジュニアスポーツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	3,078	3,083
	環境整備基金	環境保全整備	164,655	189,233
	振興小川基金	地域振興	910,818	914,034
	教育振興基金	教育の振興	98,205	93,185
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	302,642	303,634
	奨学基金	奨学資金	1,382	5,151
	小計		2,084,351	2,113,872
土地開発基金	現 金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	533,921	520,645
	土 地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	13,955.91	14,819.78
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	218,524	219,171
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	184,283	206,630
介護従事者処遇改善臨時特例基金		介護保険料の急激な上昇の抑制	30,333	10,049
旭志村簡易水道財政調整基金		旭志地域の簡易水道の円滑な運営	29,912	5,226
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	199,818	200,501

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
(財)熊本県農業公社出資金	0
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里洒水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県スポーツ災害見舞金出捐金	0
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
熊本開発研究センター出捐金	0
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	37,112
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公営企業等金融機構への出資金	3,700
計	460,903

(7) 物品

区 分	台数
車両運搬具類	261
工具・器具類	7
機械・装置類	441
家具・収納類	31
文化・体育用品類	153
倉庫・施設類	13

50万円以上を記載

(6) 債権

区 分	金 額
市民税(特徴4・5月分)	159,314
下水道受益者負担金	3,744
特定環境保全公共下水道事業分担金	9,949
地域生活排水処理事業分担金	70
農業集落排水事業分・負担金	2,820
災害援護資金貸付金	4,136
園芸ハウス貸付金	10,894
住宅新築資金貸付金	57,674
ふるさと融資資金貸付金	16,000
奨学資金貸付金	216,131
教育振興資金奨学資金貸付金	5,690

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人 口	52,479	52,300	52,062	51,757
世 帯 数	17,420	17,600	17,666	17,856

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
住民の 税負担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,774,713	1,699,006	1,644,784	1,414,871
		1人あたり	102	97	93	79
		1人あたり	34	32	32	27
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	2,510,867	2,549,250	2,473,677	2,270,000
		1人あたり	144	145	140	127
		1人あたり	48	49	48	44
	軽自動車税	1世帯あたり	124,978	128,387	131,809	121,154
		1人あたり	7	7	7	7
		1人あたり	2	2	3	2
	平均負担	一世帯あたり	4,410,558	4,376,643	4,250,270	3,806,025
		一人あたり	253	249	241	213
		一人あたり	84	84	82	74

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債現在高	27,009,304	26,290,215	26,476,636	26,647,262
1人あたり	515	503	509	515

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

(単位：千円、人、%)

年 度		H18	H19	H20
歳入総額		23,806,837	22,348,327	22,688,086
歳出総額		23,302,841	21,174,145	21,700,594
形式収支		503,996	1,174,182	987,492
実質収支		482,414	1,153,982	825,850
単年度収支		△ 269,202	671,568	△ 328,132
実質単年度収支		38,394	311,458	△ 446,431
基準財政収入額		5,039,874	5,147,914	5,212,058
基準財政需要額		10,414,590	10,409,132	10,501,702
標準税収入額		6,457,056	6,611,718	6,672,411
標準財政規模		13,243,778	13,322,788	14,120,933
財政力指数（3カ年平均）		0.452	0.481	0.492
実質収支比率(%)		3.6	8.7	5.8
公債費比率(%)		13.1	12.9	12.9
起債制限比率(%)		9.4	9.3	9.8
経常収支比率(%)		94.4	94.8	96.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)		－ (△8. 25)	－ (△5. 84)
	連結実質赤字比率(%)		－ (△14. 35)	－ (△10. 47)
	将来負担比率(%)		102.0	81.9
	実質公債比率(%)	14.9	14.6	14.8

※ H19、H20の健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示しています。

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのようになったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
 ＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【公債費比率】

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{償還金} - (\text{元利償還充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{(\text{標準税収入額} + \text{普通交付税}) - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

地方債の元利償還金が適量かどうかをみて、地方債発行の適正を判断する指標。公債費に充てられる一般財源の額が、標準財政規模に対しどの程度の割合を示しているかを表す比率で、経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断する上で、重要なものである。通常10％未満が財政構造を脅かさない目安となる。

【財政用語解説】

【起債制限比率】

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{元利償還金} - \text{元利償還充当特定財源} - \text{基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}$$

現在起債制限比率の制限ラインは、20%とされており、制限ラインを超えると一部の地方債が許可されない。

20%以上30%未満	一般単独事業・厚生福祉施設整備事業	30%以上の団体	一般事業
------------	-------------------	----------	------

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。